

繊維産業からみる地域経済発展の可能性

—岡山県の事例を中心に—

永 田 瞬[※]

要旨 グローバル化する日本経済のなかでもっとも検討されるべきテーマのひとつは、輸出主導型の経済成長に代わる新たな持続可能な経済モデルの提示である。金融危機後の景気後退にみられたように、グローバル化する輸出産業の収益の多くは日本国内の地域中小企業や国民に還元されておらず、消費の低迷がそのまま国内需要の低下になる悪循環に陥っている。こうした状況を変えていくためには大企業一下請の従来型の経済モデル、大都市一地方間の格差を併存する経済モデルからの脱却が求められる。本稿の課題は、日本経済における内発的発展の可能性を、繊維産業を焦点にあてて考察することにある。日本経済、その中核を担う地域に基盤を持つ産地の「持続可能な発展（sustainable development）」は、産地に内在する特性や地域資源を活かしたまちづくり、あるいは地域活性化の主体となる人材の交流と学習活動、中小から零細も含む多様な企業による情報共有を必要条件とする。したがって、大学など研究機関や行政・地方自治体の役割は、こうした産地に存在する様々な人材や企業などの主体をコーディネート・調整する点に求められる。

キーワード 地域経済 繊維産業 産業集積

はじめに

グローバル化する日本経済のなかでもっとも検討されるべきテーマのひとつは、輸出主導型の経済成長に代わる新たな持続可能な経済モデルの提示である。金融危機後の景気後退にみられたように、グローバル化する輸出産業の収益

の多くは日本国内の地域中小企業や国民に還元されておらず、消費の低迷がそのまま国内需要の低下になる悪循環に陥っている。こうした状況を変えていくためには大企業一下請の従来型の経済モデル、大都市一地方間の格差を併存する経済モデルからの脱却が求められる。本稿の課題は、日本経済における内発的発展の可能性

※ 福岡県立大学人間社会学部公共社会学科講師 E-mail s-nagata@fukuoka-pu.ac.jp

を、繊維産業を焦点にあてて考察することにある。

そもそも、なぜ繊維産業に焦点を当てるのか。日本の繊維産業は戦前から戦後にかけて基幹産業として輸出主導型の経済発展を支え、高度成長期以降の産業構造の転換に伴い、周辺産業に転落した。その原因は、中国の市場開放以降活発化する東アジア諸国への海外直接投資にある。しかし、繊維産地である個々の地域では、それに固有の持続可能な経済発展の可能性が存在する。産業全体として斜陽産業化してきた事実と、個別の地域に内在する産業の持続可能性とは区別される必要がある。衣服やアパレル製品のうち、日用品は価格競争に左右されるため、周辺途上国の影響を大きく受ける。他方、高付加価値を持つ製品は明らかに日用品とは異なる製品市場を持っている。本稿では、繊維産業における新たな製品開発（イノベーション）や販路の拡大を志向する国内基盤の繊維産業に着目し、地域経済再生の課題を検討したい。

以下、第Ⅰ節では、戦後日本の繊維産業が輸入超過による貿易赤字に恒常的に変化していく過程を、1970年代、1980年代の2つの時期区分をもとに検討する。同時に、この過程で日本の繊維産業が東アジア諸国への現地生産を拡大し、逆輸入により新たな競争力確保を志向してきた事実を検討する。第Ⅱ節では、日本の繊維産地の代表地域の一つである岡山県の繊維産業を取り上げ、そこでは地域に伝統的に受け継がれてきた資源を生かしつつ、経済環境の変化に対して学生服やジーンズという新たな製品開発が行われてきた事実を整理する。第Ⅲ節では、産業クラスターなど新しい産業集積に着目する先行研究の紹介を行い、日本の産業クラスター戦略の課題を明らかにする。

I. 繊維産業の競争力低下と海外直接投資

第2次世界大戦後の日本の繊維産業の分岐点は2つある。第1は、金ドル兌換停止に伴う固定為替レートの切り上げと2度のオイルショックに連なる時期1970年代である。第2は、1985年のプラザ合意による円高誘導と繊維産業の海外直接投資が本格化する1980年代以降である。繊維産業の分岐点となるこの2つの時期は、海外直接投資が本格化し、中国など新興国からの逆輸入が増加する時期と重なる。本節の課題は、東アジア諸国の経済発展に伴い、日本の繊維産業が競争力を低下させる過程を描写するとともに、結果として起こった海外直接投資が及ぼす日本国内への影響を明らかにすることにある。

(1) 繊維産業をめぐる経済環境の変化

①戦後復興過程における繊維産業の役割

明治以来、日本の近代産業の発展過程の中で、繊維産業はいわば「リーディング産業」としての役割を果たした。しかし、第二次世界大戦後の半世紀の間で、産業構造の急速な高度化に伴い、いわゆるNIEs（新興工業経済群）やASEAN（東南アジア諸国連合）、中国などの後発工業化諸国からの繊維品が流入する中で、国内繊維産業は大きな影響を受けた。繊維産業は、中間製品を中心とするかつての輸出特化型産業の特質を完全に喪失し、委託生産による日用品の価格競争を繰り広げるか、内需を中心とした高付加価値製品による差別化戦略を行うか、どちらかの方法で生き残りをかけている（藤井[1997:91]）。

戦後復興期、GHQにより日本を自由主義陣営の一員として復興させ、また戦時中の米国滞

貨綿花を消費させるため、東南アジア向け綿製品輸出を目的として綿紡績業の復元が優先された。戦前の10大紡はもちろん中小紡績まで、綿花割り当てなどの特権を得て復活し、1951年上期には全製造業中、法人所得のトップは東洋紡で、以下繊維資本が続いた。朝鮮特需の影響で1950年には、綿製品輸出は世界一となり、過剰化した綿糸が国内にも出回り始めた。織物産地はいわゆる「ガチャ万景気」に見舞われたのを契機に、従来の和服用小幅織機を洋服用広幅織機に転換したため、日本人の全階層にわたり洋服化が進んだ（大島 [1999:149]）¹。

このように、「戦前わが国資本主義発展に主導的役割を果たしてきた繊維資本は、戦後復興過程においては、食料および鉱工業原料輸入のための外貨資金確保という目的を負われ、輸出第一主義によって破壊と混乱に陥った再生産構造に指導的役割を果たした」。とりわけ、「敗戦時から昭和二十二年までわが国輸出の七割以上」を占め、「二十三年においても六割二分」を占めた繊維輸出は、戦後の日本経済復興を牽引するエンジン役を担った（松本 [1960:90]）。

②斜陽産業化する繊維産業―円高による輸出主導の限界

日本の繊維産業は、1970年代以降、とりわけ1980年代に入り国際競争力を低下させる。第1に、1970年代には、変動相場制への移行により円高傾向が進み、第1次オイルショックが石油価格の高騰を招き、原材料価格の上昇がもたらされるなど、輸出主導型の繊維産業に影響を及ぼす経済環境の変化が起こった。1971年8月、アメリカのニクソン大統領による「金ドル兌換停止」は、それまで1ドル＝360円に固定されていた円貨を、同年の暮れの315円、1972年の

302円へと切り上げた。また繊維産品をめぐる対米経済摩擦の深刻化によって米国への輸出に制限がかけられた。さらにはオイルショックによる原材料価格の高騰、とりわけ合成繊維産品の価格急騰によって繊維産品の価格競争力が低下した。繊維産業の貿易収支は1955年～1970年初頭まではいずれも貿易黒字であったが、1973年（マイナス6億2300万ドル）、1979年（マイナス13億7300ドル）へと輸入が貿易を上回った。

第2に、1985年のプラザ合意による円高誘導が輸出産業である繊維産業に新たな影響を及ぼした。石油ショック後にしばらくは貿易黒字が続いた繊維産業は、プラザ合意の翌年1986年には再び貿易赤字に転じ（マイナス34億900万ドル）、翌年1987年には繊維品全体の輸入が輸出を超過したのみならず、アパレルの輸入が急速に増加し、製品ベースの輸入だけで繊維品全体の輸出を上回る状態となった。以後、1990年マイナス82億5200万ドル、1995年マイナス173億8900万ドル、2000年169億9700万ドル、2008年248億2900万ドルというように繊維産業は恒常的な赤字産業へと転落していく（図1）。

(2) 海外直接投資の展開と産業空洞化問題

①海外直接投資の展開過程

以上みてきた繊維産業における円高傾向の圧力は、繊維産業の川上分野、とりわけ日本の繊維・アパレル企業の海外直接投資の増大として現れる。これが1986年以降、急増する繊維品輸入の正体である。なぜなら、日本企業は現地で市場の拡大、販路整備に加えて、東アジア諸国の技術力の高まりによって、現地の生産会社と委託契約を結び、「持ち帰り輸入」を加速させたからである。そのため、繊維・アパレル産

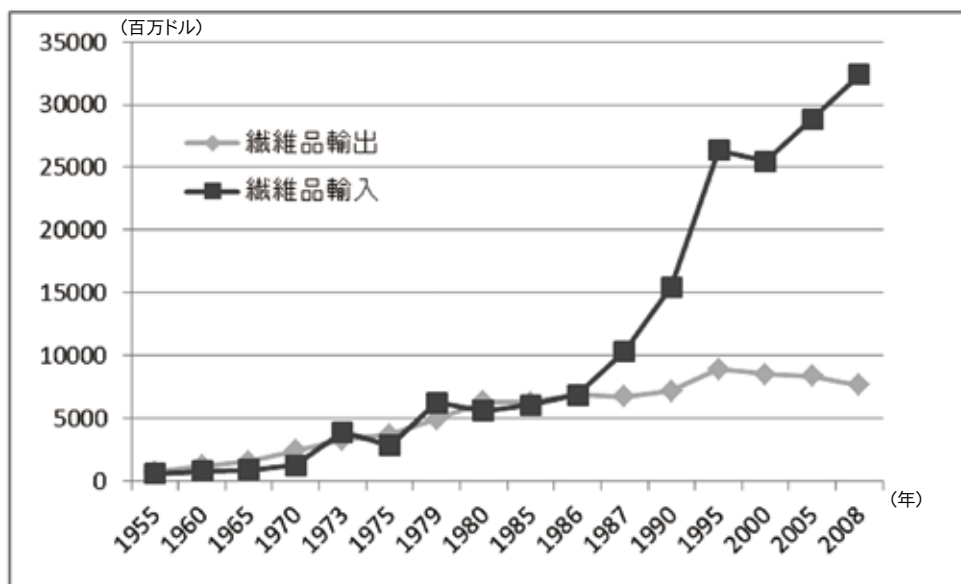


図1 繊維品の輸出入の推移 (単位:百万ドル)

出所:日本化学繊維協会 [2010] をもとに筆者作成。原資料は財務省『外国貿易概況』。
注:輸出・輸入額はそれぞれ繊維原料と繊維製品の合計。

業の現地生産化は、海外からの安い繊維品の輸入を増加させ、結果的に、日本国内に基盤を持つ中小零細の川下の縫製工程を担う企業に打撃を与えたと理解しなければならない。繊維産業の海外現地生産化は、1960年代末以降、まず資本力のある紡績・合繊の川上から、製品の輸出維持を狙った二次加工部品の移植として開始された。その後1980年代後半に入り、中小企業も含む川下のアパレル・縫製分野での海外進出が加速した。

第1に、1970年代のニクソンショックを契機とする円為替レートの高騰と貿易摩擦の高まりは、日本企業による海外直接投資の展開をもたらした。日本企業は一方で、北米の先進地域へ、他方で東アジア諸国・地域へと進出した。北米地域では電機や自動車など戦略産業分野を、東アジア地域では紡績や家電など比較劣位にある分野から、主として安価な労働力を利用

することを目的で進出が開始されたのである。第2に、1980年代半ばからは、G5による対ドル為替レートの高騰化が定着し、日本繊維品の輸出競争力は決定的に後退したが、東アジアでは、NIEs諸国・地域との競合のなかで、繊維・アパレル産業などのASEAN諸国から中国への進出活動が拡大した(藤井 [1997:97])。繊維産業の海外生産比率は、1980年代以降急増し、プラザ合意以降の増加率は3倍以上である(表1)³。

②70年代と80年代の直接投資の性格の違い

1970年代の海外直接投資はその金額は大きい、投資件数は少ないのに対して、1980年代のそれが1件あたりの投資金額は小さくなっている。すなわち、1970年代は途上国による国内生産代替化政策の影響もあり、自国の繊維産業の育成は関税障壁がかけられ、先進国への

表1 業種別海外生産比率の推移（単位％）

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2008年
繊維	2.7	3.1	3.5	8.6	6.3	9.5
製造業計	3.0	6.4	9.0	13.4	16.7	17.0

出所：経済産業省『海外事業活動基本調査』。

注：国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100.0

注2：原資料は財務省『法人企業統計』各年版。

資本・技術の導入が奨励された。だから、途上国はとりわけ技術力や資本金のある川上の製紙工程の投資を歓迎したのである。それに対し、1980年代に入ると、1）1970年代に構築された日本商社による中国企業とのネットワークや情報共有の影響、2）現地での遊休設備の利用や現地企業へ縫製を委託し逆輸入するなど、比較的少額の資本による投資が可能になった。それゆえ日本の中企業も含む多くの繊維・アパレル産業が市場開放を行った中国への生産委託や直接投資を積極的に進めたのである（伊丹[2001:74-79]）。

直接投資先のNIEsやASEAN諸国で資本が蓄積され、人件費が上昇する時期になると、日本のアパレル・縫製分野はさらに周辺国にシフトした。その代わりより装置化された紡・織分野（合繊含む）の展開が企図された。こうして、1980年代以降、東アジア地域では、日本やNIEsなどの先発諸国・地域と、中国やASEANなどの後発諸国・地域との間で、次第に複雑な分業関係が構築されることになる。韓国で紡績された綿糸が、織布技術の高い日本でまず縫製され、次に中国に輸出されて縫製され、再び日本に持ち帰り輸入されるというような複雑な国際分業関係の進展である。

③輸入品の増加による国内産地への悪影響

1980年代後半からの中国からの繊維品の輸入の増大傾向は高まる一方である。1993年には、中国からの衣類輸入だけで、日本の衣類総輸入額の4割を占めた。繊維製品のうちでもとくに安価な労働力をフルに活用することのできる二次加工製品としての衣類輸入がほかの中間素材（原反など）の輸入をはるかにしのいで急増している。1991年から翌年の1年間だけでも、中国からの繊維製品輸入は織物製外衣で20万6000点から29万点へと41％急増し、またニット製外衣も14万3000点から21万8000点へと51％余りの激増をしている。東アジアは日本の繊維・アパレル産業に関する限り、日本への最大の輸出拠点としての性格を鮮明にしているのである。

80年代前半は、量産・定番品産地である岐阜アパレル産地のようなところ以外は、東アジアからの輸入品の影響はそれほど小さくなく、縫製業者の産地内工場を閉鎖しての海外への生産シフトの動向も低調であった。しかし、流入するアパレル製品による圧力は次第に強まり、内容も製品の品質・向上を通じて定番品としての性格の比較的希薄な諸産地に対してまで圧力を強めた。他の諸産地のアパレル縫製業者も、バブル崩壊後の長期不況の中で、受注の減少と工賃ダウンによる打撃を受け、業績の悪化をきた

すものが急増するようになった。日本の繊維・アパレル業界では、1970年代以降、付加価値がより大きく内需市場の割合も高い川下分野であるアパレル・縫製業に産業上の比重をシフトしてきたが、いまやその川下分野においてされ、輸入製品による競合を受けて経営困難に陥り、工場閉鎖や転・廃業という問題を引き起こしたのである（藤井 [1997:116-117]）⁴。

現在、日本の繊維産業の製造品出荷額はピーク時の3分の1まで減少し、国内総生産・就業者とも、経済に占める割合は低下の一途をたどる。その原因は、以上整理してきたように、低価格ジーンズやファストファッションの登場によるデフレ・低価格化、川上分野における中国からの汎用素材の生産拡大、最終製品における中国からの輸入増によるアパレル企業間の競争激化・製品単価の減少に求められる（経済産業省 [2010:3-5]）。

Ⅱ. 岡山県の繊維産業の歴史的展開

マクロレベルにおける繊維産業の衰退過程は、東アジア諸国の技術力の向上という現実と対応している。他方、日本の繊維産業は石川、福井、大阪南部、岡山など非常に産地性が強いという特徴を帯びている。なかでも岡山県倉敷市児島は伝統的に綿花栽培を活かしたものづくりを行い、繊維産地としての地位を獲得してきた。岡山県の繊維製品出荷額は2008年の数字で全国3位、従業員数4位、事業所数8位であり、ピーク時に比べると生産規模は縮小したものの、現在でも重要な繊維産地のひとつである。本節では繊維産地として日本の生産・流通の拠点のひとつをなす岡山県の歴史的展開を整理するとともに、岡山繊維産業が時代の変化に

応じ、地域資源を生かした新たな製品・商品開発を行ってきた事実を明らかにする⁵。

(1) 綿花栽培と紡績業

①綿花栽培から生まれた真田紐、小倉織

岡山の繊維産業は綿花栽培を契機とした由加山詣の真田紐から始まる。江戸時代の岡山児島地域は塩田を作るため干拓の対象になった⁶。塩分が含まれる塩田では、米作づくりに適していなかったため、綿作が開始される⁷。綿は当初は米作農家との物々交換か、近隣の集落程度での流通に限定されたが、次第に米と並ぶ貴重な財源としてみなされるようになる。綿は繰られて加工綿の白木綿に代わり、あるいは綿実のまま大阪や京都へ送られ、岡山県の綿は三河綿と並ぶ高級品として重宝された。綿が重要になるにしたがい、備前・備中の農民はさらに知恵を絞り、綿花や繰綿の出荷・販売よりうまみのある二次加工品の生産へ移った。

児島機業は、児島半島の中央に位置する由加山を中心とした周辺の村々でいっせいにあった。由加山は文化・文政年間（1804～1829年）から明治中期にかけ信仰地として栄え、由加山はシーズンを問わず多くの参拝客が訪れた。遠来の客が上陸する田の口港から山頂への山道両側には、茶屋や土産物屋、掛け小屋が並び大変な賑わいで、参詣人らが土産として購入したのが児島特産の真田紐や小倉織であった（倉敷ファッションセンター編 [2011:1]）。各地区の綿づくりは、明治以降姿を消すが、江戸時代に培われた機業体制は明治に入ってから多彩に展開し、足袋、厚^{あつし}司、袴地、着丈へと発展を遂げる（山陽新聞社編集局 [1977:9-13]）。

②紡績工場の勃興

江戸時代中期以降、綿作で富の花を咲かせた瀬戸内海沿岸の機業地は、明治維新とともに綿紡績業の普及により近代産業の幕開けをする。日本紡績業界の5指に数えられる倉敷紡績も、綿の集散地から商工業地に脱皮する中で誕生した。倉敷紡績設立のきっかけは、1886年に倉敷料亭で開催された郡役所・警察署の開設祝賀会で、当時25歳の松原慶太郎が紡績新興の必要性を出席者に語ったことにある（倉敷紡績株式会社〔1988:13-15〕）。小松原とその仲間である大橋沢三郎、木村利太郎の紡績所設立提案には説得力があり、その後一気に具体化することになる。倉敷紡績は、資本金10万円で始まり、大地主で児島の資産家であった大原孝四郎が初代社長になる。株主は、県内外130名を超え、設備は5000錐、倉敷村域の旧倉敷代官所跡（現在の倉敷アイビースクエア）を工場に、1889年に操業に入る。

倉敷紡績が操業された前後には、全国各地で紡績会社が生まれた。民営紡績所の始まりは、1872年に東京滝野川でできた鹿島紡績所であるが、岡山や広島にも相次いで紡績所ができる。岡山では、1881～1882年にかけて、岡山紡績所、玉島紡績所、下村紡績所が生まれた。同一県内に紡績工場があるのは、岡山県のみであった。工場設備は、政府が民間紡績業の促進のため1879年にイギリスに注文した錘紡績機械の払い下げを譲り受けたもので、下村紡績は大きな足跡を残した。

1882年に操業された下村紡績所は児島郡下村の塩間屋であったこんたいぼうあいじ渾大坊埃二が弟の益三郎や親族の高田一族の協力で設立されたものである。渾大坊の旧姓は・高田家は藩政時代から代々塩業を営んでおり、15歳で家業を継いだ

埃二は全国をまたに船便で塩を販売した。九州からの帰りには石炭を買い込むなど視野の広い事業を手掛けた経営者であった。

大原孝四郎が技能養成のため、伝習生の派遣を依頼した際、渾大坊益三郎は、快く了承した。その結果、男女20人の伝習生が1888～1889年にかけて、下村紡績で紡績技術を習った。したがって下村紡績と倉敷紡績は技術の共有など幅広いネットワークを有していることになる。とはいえ、紡績業の歴史は、「操短と合併の歴史」であり、岡山県内の下村紡績、岡山紡績、倉敷紡績に続き合計11社の民間紡績所が生まれるが、倉紡を除きいずれも消滅するか、大手紡績所に合併された（山陽新聞社編集部〔1977:14-17〕）。このように、岡山県の繊維産業は、米作に不利な干拓地という状況を逆に利用して、塩田や綿花栽培を開始し、綿花を活かした真田紐や小倉織などを販売した。同時に、倉敷紡績や下村紡績など当時の最先端の繊維技術を生かして収益を拡大する事業も見られたのである。

(2) 足袋生産を中心とする繊維産品

綿作を通じた真田紐、小倉織づくりをバックに江戸時代に地盤を固めた児島機業は、明治に入りさらに大きな飛躍を遂げる。1877年の西南戦争の終焉とともに武士の時代が終わり、帯刀に便利な児島の特産品である備前小倉帯や真田帯の需要が止まった。これが結果的に、新たな製品・技術革新を生み、与田銀太郎ら数多くの児島商人を輩出する。児島の織物は、従来の帯地中心から、ランプ芯、足袋、厚司、袴地、たいたいず腿帶子、ゲートル、韓人紐などに徐々に移り、そのほとんどが大衆の商品となった。この時期拡大した繊維産品の代表格が、韓人紐、足袋生

産、光輝^{こうき}暈^{たま}縁^{みど}である。

第1に、韓人紐は、もともと中国から輸入した絹紐で作られ良質だが高級品だった。真田紐の売れ行きに頭を悩ましていた与田銀次郎は「強くて安い真田紐に応用ができる」として、1891年ころから韓人紐の制作に打ち込み、4年がかりで実用化に成功した。丈夫で安い韓人紐の製造は、中国産の紐を市場から追いやることになり、1897年には朝鮮半島市場を独占した。与田銀次郎は、1904年、1905年ころから養子の英七とともに、すでに児島産品として確立^{べんばつひも}していた真田紐を弁髪紐や腿帶子にし、中国へ輸出し始めた。生産地の児島では満州真田と呼ばれたこれらの製品は、韓人紐と同じく良質で安価なことから、中国市場で受け^{くじやくするしたいず}「孔雀印帶子」が飛ぶように売れた。

第2に、全国一の生産量を誇る児島・唐琴の光輝暈縁は、児島商人の先見性とバイタリティから生まれた代表的な特産物である。もともと小倉、真田織の産地だった地区の業者も、他の地区と同様、中国向けの腿帶子やランプ芯で伝統技術を活かしてきたが、1918年、1919年ころから腿帶子の輸出がストップした。同時に、電気の普及によってランプ芯の需要が減るという状態になり、従来の製品開発からの転換を余儀なくされる。1914年、唐琴にランプ芯^{まついぶへい}の生産技術を京阪神から導入したのは松井武平である。松井はランプ芯の需要が減っていくことを見極め、姫路の同業者の助言をヒントに先進地の浜松に出かけ、暈縁の製法を学んだ。暈縁は、腿帶子やランプ芯と同様に、細幅織物だったため転換はスムーズに進んだ。1923年の関東大震災後の需要増をきっかけに唐琴は、静岡や福井と肩を並べる一大産地となった

第3に、明治から大正にかけて児島機業を

リードしたのは、足袋生産である。岡山県の足袋生産は、先進地である埼玉県の行田市、長野県の松本市とほぼ同じく、江戸時代中期に始まった⁸。明治に入り、足袋生産が児島繊維産業の中心となったのが、小倉織を応用した足袋生地⁸の雲斎織が由加山西方の児島上村で、急速に発展し、その丈夫さが岡山県内のみならず、次第に北陸や九州に拡大したためである。足袋生産拡大の立役者となったのは、江戸時代から地元の足袋商人として活躍した松三^{まつみあけぼの}曙である。1906年、松三は日本で初めて動力ミシンを足袋生産に利用し、足袋の大量生産化を実現した。明治の終わりにになると、「足袋型左甚五郎」のニックネームで呼ばれた足袋のデザインを手掛ける松原慎一郎が児島で足袋の原案を考案した。こうして岡山県下全域の足袋製造業者は400軒を超え、児島地区でも110軒に上ったのである（山陽新聞社編集局 [1977:24-28]）。

(3) 学生服生産とジーンズ

①学生服生産

明治・大正時代に入り特産品として確固たる地位を得たのは学生服である。児島織物合資会社の創設者である家守善平^{やもりぜんべい}は、1921年ころから足踏みミシンを20台購入し、男女学生服の生産を開始した。もともと学生服生産を1918年に最初に始めたのは角南周吉だが、家守はまだ一般的には馴染みのなかった学生服販売のために、九州や四国をはじめとして関東地方まで足を伸ばした。家守善平は「学生服の祖」（山陽新聞社編集局 [1977:30]）・「先駆者」（倉敷ファッションセンター [2011:4]）と評されるのはこうした理由による。

当時の学生服は、夏は霜降り、冬はべた雲斎で、いずれも児島産の広幅織物が素材に利用さ

れていた。学生服への移行がスムーズだったのは、地元の素材の入手が容易であり、長年の足袋の裁断技術がそのまま活かされたからである。大正末期に1着50銭だった並品の霜降り学生服は、誰にでも購入可能な安価な値段になっていた。「安いうえに丈夫で、しかも運動しやすい」学生服は1930年ごろから急ピッチで拡大が進み、1935年にはほとんどの児童が学生服を着るようになった。

大正の末から昭和の初期にかけて、岡山県では学生服へ転換する業者が続出した。1923年には老舗織物業者である味吉屋が学生服の生産に乗り出し、その後昭和時代に入り、児島地区で西原本店、帝国興業、明石欽太郎商店、備前織物が相次いで学生服生産を開始した。1937年ころの学生服生産量は、尾崎芳郎・尾崎商事社長によれば、児島織物250万着、備前織物180万着、日本被服140万着、帝国興業130万着、西原本店100万着、尾崎商事90万着、尾崎興業70万着で、大手7社で960万着にのぼった。岡山県は全国生産量9割を占め、学生服王国にのし上がったのである。

学生服生産は、1938年に禁綿三法（綿製品の製造、加工、販売制限）が施行されて以来縮小の一途をたどった。また1941年の太平洋戦争突入で、ほとんどの業者が軍需工場に指定され、学生服などの民需品需要は急減した⁹。綿の統制時代は学生服生産に大きな影響を与えたのである。1950年になると統制は解除されたが、明石被服の明石三兄弟は、「統制解除を待っているのは遅れをとる。統制下の今こそ社運発展の好機」として、尾崎章社長を中心に、全国の被服業者を訪ね、綿配給の統制切符を買いあさった。木綿は50%以上使うことができないため、残りは更生糸を混ぜて布を織り、学生服を生産

した。更生糸は兄弟3人が知恵を絞って落綿を拾い更生したり、真っ白な紙（クラフト）を糸にし、捺染したりして作られた。その結果、問屋から毎日矢のような催促があり、100万円の現金を前払いではいる業者がいるほど、学生服は売れた。こうして明石被服興業は統制解除前2年間のフル生産によって、学生服生産のトップメーカーへと上り詰めたのである。

1950年の統制解除に伴い、児島地区の各業者は一斉に学生服生産を再開した。大小100を超える業者が参入する群雄割拠の時代となった¹⁰。1952年からは素材も木綿からナイロン、テトロンなど合成繊維に移行する合繊の時代に突入する。各業者は大手合繊メーカーの傘下に入り、従来の児島地区内で見られた織物→染色→縫製といった一貫生産体制は完全に消滅した¹¹。その結果、隆盛を誇った学生服生産にも陰りが見え始める。1962年には、学生服生産は1073万400着と史上最高を更新したが、数年前からの過剰生産によってダンピング合戦が始まった。児童の学生服離れの傾向が見え始めた1966年から大手業者の間では、蛍光灯スタンド、トランジスタラジオ、腕時計をおまけにつける景品合戦が繰り広げられた¹²。こうして1975年には岡山県の学生服生産は445万着になり、ピーク時の41%に激減した（山陽新聞社編集局 [1977:29-33]）。

②国産ジーンズ

東京オリンピック景気の反動として起こった1964～1965年の不況は、繊維の町児島を容赦なく襲った。従業員100人、年間売上2、3億円の中・小学生服メーカーであるマルオ被服も不況の影響を大きく受けた。マルオ被服は、東レ、帝人といった大手化繊メーカーの系列外で

あったため、強力な支援が見込めずハンディキャップを負った。尾崎小太郎社長が失意のどん底に沈んでいた時、同社のセールスマンであった大島利雄は、大阪で大繁盛している衣料品店を知った。米軍などの中古衣料を手直しして売っているアメリカ衣料専門店であった。米軍が持ち込んだGIパンツが若者に人気であったが、国内メーカーは存在しなかった。大島は実情を社長に報告した。一方、東京方面担当のセールスマンの柏野静雄は、Gパンの生地である舶来デニムの輸入元が東京にあるという話を聞く。尾崎小太郎社長は「Gパンの生産に踏み切ろう」と素早く決断し、1966年には児島地区で初めてGパン業者が誕生する。

マルオ被服はまずジーンズ用のミシンがないという問題に直面する。学生服や作業着など厚物生地の縫製には慣れていたが、デニムはさらに厚い織物で、既成のミシンでは針が通らなかった。米国製のミシンはあったが、普通のミシンが1台15万円程度の時代に、1台80~100万円する高価なものだった。マルオ被服の技術者は、高価なミシンを何台も購入する余裕はなく、自社開発しかないとして、デニムを縫える強い針を求め、畳メーカーを尋ねまわった。既成のミシンは送り装置が下側にしかなく、デニムを縫うことができない。そこで送り装置を上下運動に変えることを思いつく。「新しいミシンを改造するのはもったいないと言われ、倉庫にしまってあった中古機械を引っ張り出し、夜遅くまで改造を重ねた」のである。技術陣の努力の結果、ジーンズ専用のミシンが完成する。同社の月間生産量は当初1、2万本から飛躍的に増加した。マルオ被服の業績は急伸し、そのことがジーンズ業界そのものの発展にもつながった¹³。

ジーンズ産地でも1952年に合織学生服の登場で起こったのと同じ大手メーカーによる系列化が進んだ。系列を進めたのは、倉紡、鐘紡、東洋紡、ユニチカの四大紡で、倉紡はビッグジョン、ポプソン、東洋紡はバイソン、ブルーウェー、ラングラーを系列化した。しかし、学生服メーカーの系列化と異なり、ジーンズの場合、メーカーの独自性が生かされた。ジーンズの系列化は、ビッグジョン、ポプソンといった縫製業者の商標が前面に出て、縫製業者側の自立・独立性が保たれたのである。こうして、児島は「国産ジーンズ発祥の地」として全国的に有名な産地となる。

1970年ころから起こったジーンズブームは、「ファッションのヌーベルバーグ」と呼ばれ、若者を中心に爆発的に売れた。児島地区では中小メーカーに過ぎなかったマルオ被服は、ジーンズを「ビッグジョン」のブランドで全国に販売し、わずか10年間で年商100億円企業にのし上がる。100年の歴史を持つ児島地区の縫製トップメーカーである尾崎商事（年商95億円）をしのいだ。1971年に入り、当初はジーンズ生産の相手をしなかった児島や井原を中心とする三備地区の縫製業者も、群がるようにジーンズ生産に集中した。マルオ被服の尾崎社長の実弟である尾崎利春がポプソンを設立したのをはじめ、ドット、ブルーウェー、カクタス、バイスラー、ジョンブル、ビッグベルなど相次いで参入し、学生服や作業服からの転換を急いだ（山陽新聞社編集局 [1977:39-43]）。

Ⅲ. 新しい産業集積と日本の産業クラスター

岡山県における繊維産地は、織物、染色、縫製に従事する大小の企業が、比較的付加価値の

高い製品を生産・販売する点に特徴がある。その代表例が、綿花栽培をルーツとする真田紐・小倉織、足袋、学生服、ジーンズ等のその時代に新たな市場として広く消費者に認知された各製品であった。新たな市場を創出する上では、学生服の家守善平、マルオ被服の大島利雄・柏野静雄らの産業形成の主体も存在した。本節では、以上の繊維産地の特徴を念頭においた上で、2000年代以降、強力なリーダーシップの下で推進されている経産省・文科省による「産業クラスター論」の問題点を考察する。最初に、理論的支柱となる新たな産業集積論の論点を検討し、次に国家による「産業クラスター論」の現状と課題を明らかにする。

(1) 新しい産業集積論の系譜

①「柔軟な専門化」から「産業クラスター」へ

1990年代初頭、地域中小企業や地域経済の内発的経済発展の可能性について再び注目が集まった。ここではグローバル化する世界経済の下で地域や空間集積、技術革新を論じた代表的研究としてピオリ＝セーブルによる「柔軟な専門化」論、M・ポーターによる産業クラスター論、J・シュンペーターによるイノベーション論を中心にその骨格を紹介し、日本の地域再生の課題に向けた意義と課題を検討する。

第1に、ピオリ＝セーブルによる「柔軟な専門化」論が挙げられる。彼らは『第二の産業分水嶺』において中小企業のネットワークや地域コミュニティを基盤にした協調的行動を、産地における競争力確保の重要な要件として主張する(Piore=Sabel [1984])。彼らによれば、アメリカ型の少品種大量生産体制の限界は、中小企業によるクラフト的生産体制(多品種少量生産)の構築を通じて克服できる。エミリア・ロ

マーニャ州などイタリア中・北東部地域に代表される「サードイタリア(第3のイタリア)」における「産業地区(industrial district)」は、専門的な生産に特化した中小企業が柔軟なネットワークを結んでいる。これは不確実性の高い市場において、取引費用を削減できる点に特徴がある。彼らは1970年代以降の先進諸国の経済停滞や景気後退の要因は、オイルショックという一時的なものではなく、大量生産体制に基づく産業発展モデルの限界と理解し、その産業体制に対するオルタネティブとして「産業地区」における専門的な生産に特化した中小企業ネットワークの存在を提起したのである(長山[2010:119-121])。

ピオリ＝セーブルが指摘する「産業地域」における競争優位という視点は、古典的にはA・マーシャルの「外部経済」による費用逡減のメカニズムの諸議論に由来する。マーシャルは『経済学原理』において、産業が地域に集中すること(「産業の地域化」)により、いわゆる「外部経済」が発生することを指摘した(Marshall [1920])。外部経済とは、「規模の経済のなかで、産業全体の産出量の拡大により各個別企業において生ずる生産費の低下」であり、「規模の拡大による内部経済」とは区別される必要がある。マーシャルは、外部経済が働く地理的に有利な場所として、①専門的技術を持った労働力のプール、②多様で専門的ではあるが、取引されない投入物を供給する者へのアクセス、③技術の波及(スピルオーバー)効果の3つを要因として挙げている。②の「取引されない投入物」のなかには、「専門的な技能」も含まれると考えられ、ピオリ＝セーブルの「柔軟な専門化」論の内容と重なる指摘をしている(田中[2010:61]、桑原[2006:126-127])。

第2に、ポーターによる「産業クラスター」論が挙げられる。M・ポーターはグローバル化とIT化が進むほど逆に地域的な地理的条件が必要となるとして「産業クラスター」論を提起した (Porter [1998])。ポーターの『競争戦略論』においてクラスターとは、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関（大学、規格団体、業界団体）などが、地理的に集中し同時に協力している状態」と定義される。そして企業戦略および競争環境、要素条件、需要条件、関連・支援産業の4つの要素を用いたダイヤモンドモデルを用いて、地理的に近接している地域では、スピルオーバーによりクラスター構成企業が産業の生産性やイノベーションが高まると主張した。ポーターの議論は、工業化時代にある「インプットコスト」を削減することよりもむしろ、知識集約化時代における企業の優位性をイノベーション（技術革新）「創出を通じて獲得可能であると理解することができる（長山 [2010:122-123]）。

②「製品開発」を通じた競争

第3に、技術革新を中心的に論じたものとしてシュンペーターによるイノベーション論が挙げられる。ポーターによる「産業クラスター」論の中心的なテーマが地域における「技術革新」が生ずるメカニズムにあるとすれば、技術革新の中身を検討したのがシュンペーターにほかならない。シュンペーター『経済発展の理論』によれば、技術革新とは、①新しい製品の開発、②新しい生産方法の導入、③新しい販路の開拓、④原材料の新しい供給元の獲得、⑤新しい組織の実現という5点から構成される (Schumpeter [1934])。シュンペーター

が提起する技術革新を現代の産業集積論にひきつけて論ずれば、そのポイントは新しい製品やサービスを開発することの意義に還元できる。すなわち、知識集約化時代にはいわゆるプロダクトイノベーションは流動的に頻繁に起こり、移行期にはプロセスイノベーションに重点が移る。地域における地理的条件の持つ現代的意義は、こうしたプロダクトイノベーションの創出の場であると同時に、新しい製品・サービスの開発拠点として捉えることができる（長山 [2010:123-124]）。

こうした製品・サービス開発における技術革新の役割は、実はシュンペーターに先行するマルクスが『資本論』で言及している。マルクスの場合、資本主義的生産様式において技術革新が不断に生じうるメカニズムを「特別剰余価値」の取得をめぐる企業間の競争として論じた。ここで労働生産性の上昇とは、「1商品の生産に社会的に必要な労働時間を短縮する」ことで、「より少量の労働により大量の使用価値を生産する力を与えようような、労働過程における変化」(Marx [1867: 原334])を指す。労働生産性の上昇は個別の資本家にとって自らの商品を普及させ市場シェアを拡大するのに必要不可欠の条件となる。ある資本家が生産過程における技術的変化をもたらし、労働生産性を上昇させたとすると、競合する資本家が生産する商品よりも安価で市場に販売することができる。これをマルクスは商品の「社会的価値」と「個別的価値」との差額として、労働生産性をあげた資本家だけが取得する「特別剰余価値」と把握した。やがて、この生産方式が広く社会に普及すると、個別資本の商品価格が一般的となるため、「特別剰余価値」は消滅する。こうして、「商品を安くするために、そして商品を

安くすることによって労働者そのものを安くするために、労働の生産力を高しようとするのは、資本の内的な衝動であり、不断の傾向」(Marx [1867:原338])である。

(2) 日本の産業クラスター政策の現状と課題

①政府による産業政策の転換

柔軟な専門化論、産業クラスター論、イノベーション論は、技術力を持つ中小企業の横のつながり（ネットワーク）や新たな製品開発に向けた技術革新と、それを補完する制度や環境、主体となるベンチャー企業家の存在など、地域経済の内発的発展を方向付けるきわめて重要な視点を提示している。とはいえ、これらの新しい産業集積論は、特定の国・地域を事例に形成された理論モデルという傾向があるから、個々の地域や産業レベルで考察する場合には一定の留意が必要である。こうした新たな産業集積論の展開は、1990年代以降の日本の産業政策のなかでどのように組み込まれていったのか検討しよう。

第1に、政府・国家レベルでの産業政策における技術革新型の産業構造重視のパラダイムシフトが挙げられる。1994年の産業構造審議会総合部会基本問題委員会報告書である「21世紀の産業構造」では、12の新規・成長分野が提示され、自動車産業など特定の産業に依存して経済成長を遂げる従来型の方式からの転換が指摘された。1997年の「新規産業創出環境整備プログラム」や「経済構造の変革と創造のための行動計画」では、15の新規産業分野が提示されている。情報通信（IT）、バイオテクノロジー、環境関連など主としてハイテク産業が選定され、15産業トータルとして95年→2010年比で740万人の雇用増加、350兆円の市場拡大とい

う期待が寄せられている。2004年には産業構造審議会新成長部会「新産業創造戦略」、2006年には「新経済成長戦略」が策定され、イノベーションを柱とした国際的産業競争戦略と地域経済活性化の好循環による経済成長が目指されている。

第2に、地域における産業政策、具体的には産業立地政策と中小企業政策の転換・両者の接近が挙げられる。1990年代以降、産業立地政策（国土交通省）と中小企業政策（中小企業庁）ではこれまでの首都圏一地域間格差、大企業一下請・中小企業格差の是正という理念から、イノベーション促進へと理念の転換がはかられている。産業立地政策は、1998年の五全総において、「多軸型国土構造形成・地域の自立促進」が掲げられ、「地域間格差是正・拠点開発主義・工場分散主義」からの転換が目指された。「地域におけるイノベーションの促進」が主題となり、地域特性を活かした産業地域の多様なイニシアティブによる「内発的発展」を目指すものへと変貌したのである。一方、中小企業政策は、1999年の新基本法において、中小企業を「画一的な弱者」というイメージではなく、①新たな産業の育成、②就業機会の増大、③市場における競争の促進、④地域経済の活性化を担う存在と規定しなおした。そして、旧基本法（1963年）における政策理念であった「格差の是正（中小企業と大企業間の生産性・賃金等の諸格差）」から転換し、「多様で活力ある独立した中小企業者」の存在を新基本法の理念とし、中小企業のイノベーション促進を政策目的の中心に置いたのである（長山 [2010:127-130]）¹⁵。

②地域クラスター戦略

第3に、経済産業省・文部科学省による産業

クラスター計画の実施が挙げられる。1990年代後半以降、接近する産業立地政策と中小企業政策はイノベーションを重要なキー概念として用いている。こうしたイノベーションを中核とする新たな産業政策の象徴的な例が①経済産業省による「産業クラスター計画」、②文部科学省による「知的クラスター創成事業」である。経産省「産業クラスター計画」の目的は「公共事業や企業誘致に依存しない真の空洞化対策」にあり、「世界に通用する新事業を創出する産業クラスター（集積）を各地で形成し、地域経済の牽引役」となることが目指されている。そして、「各地域ブロックの経済産業局が管内の有望産業・企業を発掘」し、「産学官の広域的なネットワークを形成」すること、そのために経産省が「支援政策を適宜投入していく」ことが指摘されている。2001年～05年までの第Ⅰ期「産業クラスター計画」では、IT・バイオ・環境・モノづくりなど全国19の産業クラスタープロジェクトが、地域経済産業局単位で推進された。2006年から第Ⅱ期「産業クラスター計画」が開始され、全国18のプロジェクトが推進されている。

一方、文部科学省による「知的クラスター創成事業」は、国の科学事業政策に則った地域における科学技術振興策である。知的クラスター創成事業は、ネットワーク型COE（center of excellence）を継承するものであり、バイオ・IT・ナノテクといった国の掲げる重点分野について、地域の大学や公的研究機関等を核としたベンチャー企業の集積や、国際競争力のあるイノベーション創出拠点の形成が目指されている。2002年から第Ⅰ期事業が開始され、15地域が終了し、現在は第Ⅱ期事業がスタートしている（長山 [2010:130-132]）。

③国家主体の産業政策の限界

北海道では、2001年から国の産業クラスター計画に則って、国の出先機関である北海道経済産業局が「北海道スーパー・クラスター振興計画」を展開している。同戦略ではITとバイオテクノロジーの2分野が選ばれ、新しい産業集積の形成や「世界に通用する企業・新事業の創出」が目指されている。第Ⅰ期計画の具体的目標は、①2004年までにIT・バイオ関連企業から新規株式公開企業15社を創出、②2004年までにITの売上高を現在の1.5倍（3700億円）に拡大、③バイオ分野の骨太な研究開発プロジェクトを毎年度1テーマ選択などである。

北海道「第Ⅰ期・バイオ産業クラスター計画」（2001年）では、農業や食品への応用性の高いオールドバイオではなく、医療産業などニューバイオが選ばれた。その理由は、「大学・研究機関の先進的な研究開発シーズや優れた研究者の存在」があげられた。具体的には「北海道には、ゲノム工学・糖鎖工学や細胞利用技術などニューバイオの基幹技術を担う研究者数が他地域と比べて多い」（北海道経済産業局「北海道におけるバイオ産業のポテンシャル調査結果」2001年6月）という点である。問題はニューバイオの新産業創出策が、北海道の主たる既存産業と連動して、その担い手である農家や中小企業へと良い波及効果をもたらすかである。

1996年から北海道の経済界主導で「食・住・遊」をコンセプトとした各地域単位のクラスター研究会が展開した。研究テーマは「ハーブビジネスの事業化（オホーツク）」「低温貯蔵技術を利用した発酵食品の開発（南空知）」など多様である。主としてオールドバイオ分野で地域の既存産業や中小企業のポテンシャルを生かした内容である。ただし、道内各地域単位の食

住遊プロジェクトと、経産省の産業クラスター戦略は相いれず、双方の連携が希薄であった。他方、第Ⅰ期クラスター計画によって、札幌一極集中化が助長され、道内の地域間格差が拡大する危険性も指摘されている。札幌市内に立地する北海道大学など知的インフラ周辺にニューバイオの新たな産業集積が形成され、新産業集積の担い手は大学発のバイオベンチャーであったからである（長山 [2010:135-137]）。こうしてみると、日本の産業クラスター戦略は国家による制度的枠組みの整備という促面が強く、岡山・児島にみられるような地域経済や地域資源の積極的活用という形で運用が進んでいるとは必ずしも言えない。

むすび

グローバル化する日本経済の下で、地域の内的発展や持続可能な経済発展を志向する様々な取り組みが行われている。一方で岡山県の繊維産地のように、伝統的な地域資源を活かしつつ、不断に新しい製品開発や新たな人材育成を行う中小・零細企業の事例が存在する。他方では、日本のマクロレベルの経済成長という視点から、新しい産業集積論の枠組みに依拠しつつ、日本の「産業クラスター計画」という財政的な補助を行い、産学官の連携や重点化された新しい産業を育成しようとする取り組みも見られる。

本稿では、第1に、日本の繊維産業が恒常的な貿易赤字に転化する過程を整理し、その原因として、①川上の合繊企業（のちには川下の縫製工程）を主体とする海外直接投資の増大、②そのことによる東アジア現地企業の技術向上と賃金格差による低価格製品の逆輸入等の要

因が存在すること、結果として③繊維産地の空洞化・中小企業の統廃合が進みうる点を指摘した。

第2に、江戸時代の綿花栽培をルーツに真田紐や小倉織等の特産品が開発され、足袋・学生服・ジーンズに連なる新たな製品開発（イノベーション）の伝統を持つ岡山では、染色、縫製、機織といった繊維・アパレルに関連する中小零細企業が多く地域に集積してきた事実が浮かび上がる。それゆえ、地域再生の問題はまず地域レベルで資源を活かした自発的な取り組みを備えることを条件とする。

第3に、①専門的技能を持つ中小企業のための横の連携（柔軟な専門化論）、②企業の競争を支える制度や地域の特性（産業クラスター論）、③製品開発や新たな起業家の登場（技術革新論、産業クラスター論）などの要素をキー概念として提示する新しい産業集積論の存在は、現実に行われている経産省・文科省による日本の「産業クラスター計画」と温度差があるという点である。農業・食品など道内の既存産業（オールドバイオ）ではなく、医療産業など「ニューバイオ」が政策的に重点化された「北海道スーパー・クラスター振興計画」はこうした国家レベルの産業政策の課題を浮き彫りにする。

こうしてみると、日本経済、その中核を担う地域に基盤を持つ産地の「持続可能な発展（sustainable development）」は、産地に内在する特性や地域資源を活かしたまちづくり、あるいは地域活性化の主体となる人材の交流と学習活動、中小から零細も含む多様な企業による情報共有を必要条件とする。したがって、大学など研究機関や行政・地方自治体の役割は、こうした産地に存在する様々な人材や企業などの

主体をコーディネート・調整する点に求められる。もちろん、財政的な支援がなくては地域における経済活動の基盤も存在しないため、国家や地方自治体の意義が薄れることはない。しかし、持続可能な経済発展を担う主体はあくまで地域資源を活かす中小企業や関連諸団体にあることが岡山県・繊維産地の事例から明らかになっている。なお、本稿では、地域の主体となりうる若年層の就業意識や労働条件、大学・専門学校と地域企業との連携に関わる具体的な事例の検討は行われていない。また産業クラスターの現状と課題についても先行研究に依拠しているため新しい論点提示という点ではおのずと限界がある。地域資源を活かした製品開発その条件整備も含め豊富な事例検討を行うことは、今後の研究課題としたい。

参考文献

- 伊丹敬之編 [2001]『日本の繊維産業』NTT出版。
- 植田浩史 [2004]『現代日本の中小企業』岩波書店。
- 大島栄子 [1999]「国際分業の進展と繊維産業」丸山恵也・佐護誉・小林英夫編『アジア経済圏と国際分業の進展』ミネルヴァ書房。
- 倉敷ファッションセンター編 [2011]『岡山県の繊維産業』。
- 倉敷紡績株式会社 [1988]『倉敷紡績百年史』凸版印刷。
- 桑原武志 [2006]「産業集積と中小企業」植田浩史・桑原武志・本田哲夫・義永忠一『中小企業・ベンチャー企業論』有斐閣。
- 経済産業省 [2010]『今後の繊維・ファッション産業のあり方』。
- 山陽新聞社編集局 [1977]『せとうち産業風土記』山陽新聞社。
- 杉山慎策 [2009]『日本ジーンズ物語』吉備人出版。
- 田中祐二 [2010]「クラスター形成の理論的基礎」田中祐二・小池洋一編『地域経済はよみがえるか』新評論。
- 中島 茂 [2007]「児島・井原の繊維産業」山陽学園大学・山陽学園短期大学社会サービスセンター編『日本のイノベーション・岡山のバイオニア1』吉備人出版。
- 長山宗広 [2010]「新しい産業集積の形成と地域振興」吉田敬一・井内尚樹編『産業振興と中小企業』ミネルヴァ書房。
- 西尾純子 [1985]「繊維都市企業体の経営とその構造的変質過程」北海道大学教育学部教育社会学研究室編『調査と社会理論』研究報告書7。
- 日本化学繊維協会編 [2010]『繊維ハンドブック2011』外為出版。
- 野口 旭 [1999]「日本の産業構造調整と国際分業の変化」大西勝明・二瓶敏編『日本の産業構造』青木書店。
- 藤井光男 [1997]「日本アパレル・縫製産業の新展開」島田克美・藤井光男・小林英夫編『現代アジアの産業発展と国際分業』ミネルヴァ書房。
- 松本正浩[1960]「戦後繊維産業の変貌過程」石井金之助編『現代日本産業講座Ⅶ』岩波書店。
- Florida, R. [1995] "Toward the learning region" *Future*, Vol.27, No.5.
- Marshall, A. [1920], *Principles of Economics*, Macmillan (馬場敬之助訳[1966]『経済学原理』岩波書店)。
- Marx, K. [1867], *Das Kapital: Kritik der politischenn Okonomie Erster Band*, Dietz Verlag (岡崎次郎訳[1972]『資本論』国民文庫)。
- Piore, M. J. and Sabel, C. F. [1984], *The Second Industrial Divide: Possibilities For Prosperity*, Basic Books (山之内靖他訳 [1993]『第二の産業分水嶺』筑摩書房)。
- Porter, M. E. [1998], *On Competition*, Harvard Business School Publishing (竹内弘高訳[1999]『競争戦略論Ⅰ・Ⅱ』ダイヤモンド社)。
- Schumpeter J.A. [1934], *Theory of Economic*

Development, Harvard University Press (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑誠一訳[1977]『経済発展の理論』岩波書店)。

注

- 1 一方、織物産地の事情を整理すれば、産地は朝鮮戦争後の反動不況（1952年～）と綿紡績資本の操業短縮とで「糸高布安」となり、多くの織物業者、繊維商社、地方問屋が倒産し、繊維産業の物流・金融が混乱した。この過程で、合繊資本は産地中小企業を直接系列化し下請け化を進めていった。
- 2 「高度成長期前の1950年代後半の日本は、その輸出の四割前後を繊維などの軽工業品に頼るという、輸出構造のうえから観れば典型的な『半周辺』国であった」（野口 [1999:84]）。
- 3 中国企業との「委託生産」を体系的に進めた事例としてファーストリテイリング社のユニクロがあげられる。ユニクロは1996年中国に生産拠点を建設し、1999年広州に生産管理事務所を設置した。60の工場と独占契約を結ぶなど、中国の繊維産品の一部を逆輸入した経営管理を徹底した。
- 4 海外直接投資の増大による国内工場閉鎖はこれまで産業の空洞化問題として議論がされた。産業空洞問題は1980年代以降、繊維産業のみならず、電機、自動車など広範囲にわたる日本産業に生じた事実である。産業空洞化の推計を行った事例はいくつかあるが、自動車産業の場合、日本国内では関連部門も含め132.8万人の従業員がいる。それに対し、海外での雇用は同じく110万人であり、単純計算でこの分の雇用が喪失したことになる。
- 5 岡山県繊維産業の全般を扱った研究として杉山 [2007]、ジーンズ産業のイノベーションの視点から整理したものとして杉山 [2009] がある。また岡山県が倉敷ファッションセンターに委託・編集した県の繊維産業パンフレット（倉敷ファッションセンター編 [2011]）は岡山県の繊維産業の歴史と現状を要領よく知ることができる。本節は山陽新聞社編集局 [1977] の記述に基づき、筆者らによる倉敷・児島の現地調査で収集した資料などを整理し、綿花栽培から真田紐へ、足袋生産から学生服・ジーンズへの流れを概観したものである。
- 6 瀬戸内海岸部では、干拓に条件の良い浅瀬が各地に広がり、岡山県下でも、吉井、旭、高梁川の3大河川河口は干拓の最適地とみなされたと言われている。
- 7 岡山大学名誉教授の谷口澄夫氏はこの点を次のように指摘している。「造成間もない塩田では、塩分が残り、しかも砂の目が荒いなど米作にハンディがあった。このため、米のほか綿、大豆、砂糖栽培のほう雨が雨の少ない瀬戸内海の風土にマッチし、米作より有利になった」（山陽新聞社編集局 [1977:10]）。
- 8 児島の塩田王として名を馳せた野崎武左衛門が、1804～1807年に地元の味野で足袋の製造を開始し、販売された収益で塩田造成の資金を蓄えたという話は有名である。
- 9 2010年12月開設の児島学生服資料館（倉敷市児島下の町・日本被服の本社敷地内）の展示資料によれば、「戦争中は、学生服工場も軍服を製造していた」（2011年3月1日訪問）。
- 10 次項で述べるように後の1970年爆発的なジーンズブームにより児島地域のなかでも学生服から撤退する企業も少なくなかったと考えられる。それでも児島学生服資料館展示によれば、1970年時点で児島の学生服製造企業は91社残っていた（2011年3月1日訪問）。
- 11 高度成長終了以降の地域繊維産業がおかれた状況を、岡山県倉敷への実態調査を通じて明らかにした労作として、布施鉄治らによる一連の研究が挙げられる。この当時、合繊メーカーによる系列化が地元中小零細企業に与えた影響について西尾 [1985:45]

は「綿糸から合成繊維への移行の時期に、技術的対応が遅れた児島地区の織物業者や染色業者は、きわめて厳しい立場に立たされたといえる」と指摘している。

※（付記）本稿は福岡県立大学研究奨励交付金（研究代表者：永田瞬）による研究成果の一部である。

12 児島学生服資料館所蔵のチラシには、「全国小学生推奨 スタイル自慢のアサヒトンボ学生服」「大懸賞付大売出し」とタイトルがあり、「グリコは学生服をお買ひになったときもれなく差上げます」と記載されている（2011年3月1日訪問）。

13 ビッグジョン社による国産ジーンズ開発をめぐる様々な取り組み、とりわけミシン開発や販路の拡大などの経緯については杉山〔2009〕が詳しい。

14 新しい産業集積の事例としてしばしば取り上げられるアメリカのシリコンバレーの場合、「学習地域（learning region）」の存在が指摘されている。R・フロリダによれば、新しい産業集積の学習地域には「知識・アイデア・学習の流れを良くする制度やインフラ」が存在する（Florida〔1995〕）。地理的に近接する地域に新たな産業が集積する場合、「知識の交換と学習が進みイノベーションが促進される」というのがフロリダの理解であり、先にみたポーターの産業クラスター論と内容的に重なり合っている。

15 旧基本法の中小企業政策と現状認識はいわゆる二重構造論に依拠している。1999年中小企業法改正の解説書である中小企業庁編『新中小企業基本法』（2000年）では、「本基本法が制定に至った背景にある認識は、『二重構造の緩和』、つまり産業部門間では農林漁業部門間が、また産業部門内では中小企業が立ち遅れており、その近代化が必要であるというものでした」とされている（植田〔2004:26-27〕）。1999年新基本法が、なぜ事実として存在する（した）二重構造の存在を事実上無視し、中小企業概念の転換を図ったのかについては政策展開も含めて別途検討が必要である。